



2. 企業に求められる環境教育とは

環境教育に取り組む意義

企業が環境教育に取り組む理由は各社様々ですが、一般的には企業の社会的責任（CSR）の一環として取り組むことが多く、事業の環境リスクを低減させるとともに、企業イメージの向上にも役立つとも言われています。

具体的には、従業員への環境教育により、環境関連の知識が向上するとともに環境コンプライアンス（法令遵守）の徹底にも役立ちます。また、教育を受けた従業員が、環境の側面から自らの業務を見直すことで、コストダウンや生産性の向上、新たな製品やサービスの開発等につながる可能性もあります。さらには、地域の環境活動等に積極的に参加することにより、企業イメージの向上に役立つとともに、社会の要請に気づき、解決に向けて考え、社会と協働しながら行動する人材を育成することにもつながります。こうした取り組みが、しなやかで強い、持続可能な組織をつくることに貢献するはずです。

環境教育の種類と取り組み方法

企業の環境教育は、環境教育等促進法の第二次基本方針の中において、「企業のあらゆる職能における環境研修等、全員参加の環境経営」、「地域の民間団体等の社外の主体との協働」、「ボランティア活動等、社会貢献活動の推奨・支援」、「学生インターンシップ制度活用や受け入れ」等が企業に求められる取り組みとして位置づけられています。

ここでは、企業における環境教育を「教育を受ける対象」の違いから3つに分類しています。（1）従業員向け環境教育、（2）環境社会貢献活動、（3）学校・地域社会に向けた環境教育。

新たに環境教育に取り組む場合、まずは従業員向け環境教育から取り組みを開始し、徐々に地域の環境貢献活動に参加し、さらには、自社の施設や業務特性等を活かして環境教育を地域社会に提供するといったようにステップアップしながら取り組むことが考えられます。特に、（1）から（3）に進むにつれて、社内から学校や地域社会へと取り組みの場が広がっていきます。（1）から（3）の各段階において、各企業にとっての取り組みやすさは様々ですが、これらの取り組みはあくまで目安であり、各企業の実情にあわせてできることから始めることが肝要です。

